



## 2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日  
東

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所  
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 喜貴  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550  
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年11月期の連結業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	4,114	0.7	△234	—	39	△80.2	1	△98.7
2020年11月期	4,086	△0.8	106	△56.1	197	△22.5	102	△42.5

(注) 包括利益 2021年11月期 1百万円(△98.7%) 2020年11月期 102百万円(△42.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	0.63	0.60	0.1	0.9	△5.7
2020年11月期	51.98	50.08	12.6	6.7	2.6

(注) 1. 当社は、2020年2月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年11月期期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	4,728	1,331	28.2	641.77
2020年11月期	3,838	1,355	35.3	648.42

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,331百万円 2020年11月期 1,355百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	△15	△666	879	2,488
2020年11月期	8	△93	1,709	2,291

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,537	27.6	△60	—	△65	—	△43	—	△21.03
通期	5,452	32.5	52	—	40	4.0	2	69.3	1.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	2,097,650株	2020年11月期	2,090,300株
② 期末自己株式数	2021年11月期	23,000株	2020年11月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	2,087,668株	2020年11月期	1,976,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	2,138	0.7	△305	—	△63	—	△62	—
2020年11月期	2,124	△2.9	△56	—	2	△98.0	△24	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期	△30.07		—					
2020年11月期	△12.56		—					

- (注) 1. 当社は、2020年2月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年11月期期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2020年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および2021年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年11月期	3,474	—	1,081	—	31.1	—	521.40	
2020年11月期	2,640	—	1,169	—	44.3	—	559.61	

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,081百万円 2020年11月期 1,169百万円

2. 2022年11月期の個別業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,415	38.6	△82	—	△53	—	△25.65	
通 期	3,075	43.8	△74	—	△70	—	△33.69	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に係るリスクについて	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(未適用の会計基準等)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、景気は回復基調にあるものの依然として厳しい状況で推移いたしました。感染力の強い変異株の発生等、感染の再拡大が深刻化しており、ワクチン接種も進んでいいるものの依然として先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2021年8月時点で135万人と前年同月と比べ6.1%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。また、当社グループが開設を行っている共同生活援助(介護サービス包括型)の利用者数(延べ人数)も2021年8月時点で128,356人と前年同月と比べ8.6%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しております。入所施設からの地域移行への受け皿としての機能や、障害者の高齢化・重度化や「親なき後」を見据えた支援体制の強化が求められており、今後も需要の増加が見込まれると考えております。2021年度の障害福祉報酬改定については、重度障害者や医療的ケア児等の受入促進に対応した内容となりました。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,677万人、「団塊の世代ジュニア」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,935万人に達すると推計(出典：内閣府「令和2年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されています。一方で、介護職員の人材不足という課題があります。

外食業界では新型コロナウイルス感染症拡大防止にともない、政府・各自治体からの酒類提供自粛要請や営業時間短縮要請等の大幅な制限等により経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組みながら、積極的に新規事業所の開設を行ってまいりました。福祉事業では放課後等デイサービスを新規に1事業所、共同生活援助(グループホーム)を新規に12事業所(82居室)、就労継続支援B型事業所を新規に1事業所、生活介護事業所を新規に1事業所開設、介護事業では通所介護(デイサービス)を新規に2事業所開設、外食事業ではテイクアウト専門業態を新規に2店舗開店、居酒屋1店舗閉店し、当連結会計年度末の各事業の拠点数は福祉事業66事業所、介護事業38事業所、外食事業9店舗となりました。

以上の結果、売上高4,114,326千円と前連結会計年度と比べ27,723千円(0.7%)の増収、営業損失234,354千円と前連結会計年度と比べ341,177千円(前連結会計年度は営業利益106,823千円)の減益、経常利益39,254千円と前連結会計年度と比べ158,607千円(80.2%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益1,306千円と前連結会計年度と比べ101,450千円(98.7%)の減益となりました。

また、資産は運転資金の新規借入により、現金及び預金が197,069千円増加、福祉・介護事業所の新設及び不動産の購入により、建物が272,422千円増加、建物附属設備が78,165千円増加、土地が246,080千円増加しました。負債は運転資金等の確保により、長期借入金が917,015千円増加しました。純資産は自己株式取得により、自己株式が26,136千円増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、4,728,330千円と前連結会計年度と比べ889,435千円(23.2%)の増加、負債の部は3,396,879千円と前連結会計年度と比べ913,376千円(36.8%)の増加、純資産は1,331,450千円と前連結会計年度と比べ23,941千円(1.8%)の減少となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (福祉事業)

福祉事業におきましては、放課後等デイサービスを埼玉県に1事業所、共同生活援助(グループホーム)を千葉県に4事業所(29居室)、埼玉県に2事業所(14居室)、三重県に3事業所(18居室)、新たに東京都に2事業所(14居室)、神奈川県に1事業所(7居室)、就労継続支援B型事業所を千葉県に1事業所、生活介護事業所を埼玉県に1事業所を開設する等、積極的な事業展開を図りました。これらにより、当連結会計年度末時点で66事業所(169居室)となり、売上高2,100,870千円と前連結会計年度と比べ241,913千円(13.0%)の増収、営業利益140,697千円と前連結会計年度と比べ131,570千円(48.3%)の減益となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、6月に通所介護(デイサービス)を1事業所、8月に通所介護(デイサービス)を1事業所開設しております。これらにより、当連結会計年度末時点で38事業所となり、売上高1,658,685千円と前連結会計年度と比べ79,911千円(5.1%)の増収、営業利益84,091千円と前連結会計年度と比べ55,028千円(39.6%)の減益となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、継続的にまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が都市部を中心に発令されたことを受けて、酒類提供自粛要請や営業時間短縮等の大幅な制限に応じながら営業をまいりました。緊急事態宣言の解除以降、個人消費は回復の兆しもみられております。また、新たな試みとしてテイクアウト専門業態を始めました。これらにより、当連結会計年度末時点で9店舗となり、売上高354,770千円と前連結会計年度と比べ294,102千円(45.3%)の減収、営業損失187,260千円(前連結会計年度は営業損失56,405千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ889,435千円(23.2%)増加し、4,728,330千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ291,791千円(9.3%)増加し、3,426,560千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより現金及び預金が197,069千円(8.6%)増加、事業所出店にともない取引量が増加したことにより売掛金が66,477千円(9.6%)増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ597,643千円(84.9%)増加し、1,301,769千円となりました。この主な要因は、福祉・介護事業所の新設及び不動産の購入により、建物が272,422千円(119.8%)増加、建物附属設備が78,165千円(25.9%)増加、土地が246,080千円(305.1%)増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ986千円(0.1%)減少し、873,531千円となりました。この主な要因は、新規事業所の内装工事等により未払金が22,415千円(220.0%)増加、未払費用が31,578千円(11.8%)増加した一方で、未払法人税等が69,315千円(81.9%)減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ914,363千円(56.8%)増加し、2,523,347千円となりました。この主な要因は、コロナ禍に備えた運転資金の確保により長期借入金が917,015千円(57.4%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ23,941千円(1.8%)減少し、1,331,450千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、2,488,362千円と前連結会計年度末と比べ197,069千円増加(前連結会計年度末は2,291,293千円)しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は15,520千円と前連結会計年度と比べ23,894千円減少(前連結会計年度は8,374千円の獲得)しました。これは主に、収入として税金等調整前当期純利益64,039千円、減価償却費68,995千円、その他の流動負債の増加63,066千円を計上した一方、支出として有形固定資産売却益の増加31,841千円、売上債権の増加69,763千円、法人税等の支払160,228千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は666,891千円と前連結会計年度と比べ572,930千円減少(前連結会計年度は93,961千円の支出)しました。これは主に、有形固定資産の売却による収入261,034千円があった一方で、支出として不動産の購入にともなう有形固定資産の取得854,901千円、無形固定資産の取得による支出35,679千円、敷金及び保証金の差入24,193千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は879,481千円と前連結会計年度と比べ829,623千円減少(前連結会計年度は1,709,105千円の獲得)しました。これは主に、長期借入れ1,720,000千円による収入があった一方で、支出として長期借入金の返済806,673千円、自己株式の取得による支出26,136千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の国内における感染状況につきましては、一部の地域において感染の再拡大傾向が見られており、依然として収束時期は不透明であります。

このような状況は、少なくとも2022年11月期中は継続するものと想定しておりますが、当社グループが主力とする福祉・介護事業所に関しましては、ご利用者やそのご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、その影響は軽微であると想定しており、継続して事業所の拡大を進めてまいります。

外食事業につきましても、2022年1月に入り再び感染者数が増加しているものの、政府による大規模なワクチン接種等の政策も順調に進んでいることから、その影響は限定的であると想定しており、2022年11月期末に向けて、新型コロナウイルス感染拡大前の8割程度まで来店客数が回復していくことを予測しております。

以上の結果、売上高5,452百万円(前期比32.5%増)、営業利益52百万円(前連結会計年度は営業損失234百万円)、経常利益40百万円(前期比4.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2百万円(前期比69.3%増)を予想しております。

業績予想の詳細につきましては、T D n e t、又は当社ホームページに掲載しております決算説明資料をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 新型コロナウイルス感染症に係るリスクについて

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社グループは、事業所内での感染リスクに備え、従業員の検温や健康状態の確認、手洗い・消毒の徹底、事業所内の換気等の取り組みを実施するとともに、銀行借入による資金調達、政府・自治体からの各種助成金等の活用等により、企業の耐性強化に努めております。

新型コロナウイルス感染症については、感染の拡大も懸念される一方で、政府の対策も順調に進んでおりますが、収束時期やその影響等を正確に予測することは困難であります。今後の推移次第では、外出自粛要請により福祉・介護事業所のご利用者様の利用キャンセル、外食店舗の休業及び時間短縮営業を実施する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,291,293	2,488,362
売掛金	689,577	756,054
たな卸資産	5,820	8,564
前払費用	69,625	88,935
その他	88,064	96,491
貸倒引当金	△9,612	△11,849
流動資産合計	3,134,768	3,426,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,485	499,908
建物附属設備	302,351	380,516
工具、器具及び備品	82,665	106,588
土地	80,646	326,726
その他	22,345	27,096
減価償却累計額	△213,847	△261,550
減損損失累計額	△13,721	△16,027
有形固定資産合計	487,925	1,063,259
無形固定資産		
借地権	—	30,719
のれん	15,611	12,142
ソフトウェア	13,632	10,968
商標権	2,623	2,197
無形固定資産合計	31,867	56,028
投資その他の資産		
繰延税金資産	42,848	18,663
敷金差入保証金	49,964	58,508
権利金	76,407	83,960
その他	15,112	21,349
投資その他の資産合計	184,333	182,481
固定資産合計	704,126	1,301,769
資産合計	3,838,894	4,728,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,611	52,440
1年以内返済長期借入金	413,690	410,002
未払金	10,190	32,606
未払費用	266,927	298,506
未払法人税等	84,595	15,280
未払消費税等	4,944	—
預り金	17,795	20,272
賞与引当金	26,596	27,804
その他	17,167	16,619
流動負債合計	874,518	873,531
固定負債		
長期借入金	1,596,756	2,513,771
リース債務	10,463	3,592
資産除去債務	—	1,172
長期末払金	595	—
繰延税金負債	—	967
その他	1,169	3,844
固定負債合計	1,608,984	2,523,347
負債合計	2,483,502	3,396,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,352	499,796
資本剰余金	495,608	496,052
利益剰余金	360,430	361,737
自己株式	—	△26,136
株主資本合計	1,355,391	1,331,450
純資産合計	1,355,391	1,331,450
負債純資産合計	3,838,894	4,728,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	4,086,602	4,114,326
売上原価	3,622,223	3,950,862
売上総利益	464,379	163,463
販売費及び一般管理費	357,555	397,818
営業利益又は営業損失(△)	106,823	△234,354
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	47,200	—
雇用調整助成金	20,794	94,624
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	36,357	32,345
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	114,476
受取補償金	—	40,000
雑収入	22,979	12,655
営業外収益合計	127,363	294,127
営業外費用		
支払利息	11,578	10,032
雑損失	9,060	10,485
株式交付費	8,065	—
上場関連費用	7,621	—
営業外費用合計	36,325	20,517
経常利益	197,862	39,254
特別利益		
固定資産売却益	—	31,841
特別利益合計	—	31,841
特別損失		
固定資産売却損	—	1,576
固定資産除却損	185	2,194
減損損失	10,000	3,285
特別損失合計	10,186	7,056
税金等調整前当期純利益	187,675	64,039
法人税、住民税及び事業税	91,806	37,579
法人税等調整額	△6,888	25,152
法人税等合計	84,918	62,732
当期純利益	102,757	1,306
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	102,757	1,306

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	102,757	1,306
包括利益	102,757	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,757	1,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	8,000	4,256	257,672	—	269,929	269,929
当期変動額						
新株の発行	491,022	491,022			982,044	982,044
新株の発行(新株予約権の行使)	330	330			660	660
親会社株主に帰属する当期純利益			102,757		102,757	102,757
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	491,352	491,352	102,757	—	1,085,462	1,085,462
当期末残高	499,352	495,608	360,430	—	1,355,391	1,355,391

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	499,352	495,608	360,430	—	1,355,391	1,355,391
当期変動額						
新株の発行					—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	444	444			888	888
親会社株主に帰属する当期純利益			1,306		1,306	1,306
自己株式の取得				△26,136	△26,136	△26,136
当期変動額合計	444	444	1,306	△26,136	△23,941	△23,941
当期末残高	499,796	496,052	361,737	△26,136	1,331,450	1,331,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	187,675	64,039
減価償却費	50,840	68,995
減損損失	10,000	3,285
前払費用償却	10,688	10,941
のれん償却額	9,099	3,469
保証金償却(△は益)	4,935	5,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,415	2,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△182	1,208
受取利息及び受取配当金	△31	△26
支払利息	11,578	10,032
保険解約損益(△は益)	△47,200	—
株式交付費	8,065	—
上場関連費用	7,621	—
有形固定資産売却益	—	△31,841
有形固定資産売却損	—	1,576
有形固定資産除却損	185	2,194
売上債権の増減額(△は増加)	△35,918	△69,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	868	△2,743
未収消費税等の増減額(△は増加)	△326	△15,140
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△65,244	19,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,924	23,076
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,707	△4,944
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,444	63,066
その他	—	8
小計	105,162	154,714
利息及び配当金の受取額	31	26
利息の支払額	△11,578	△10,032
法人税等の支払額	△85,240	△160,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,374	△15,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の除却による支出	△61	△36
有形固定資産の取得による支出	△167,222	△854,901
有形固定資産の売却による収入	4,079	261,034
無形固定資産の取得による支出	—	△35,679
事業譲受による支出	△16,600	—
貸付金の回収による収入	2,223	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,317	△24,193
敷金・保証金の返還による収入	671	1,549
保険積立金の解約による収入	88,166	—
その他	3,100	△14,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,961	△666,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△127,000	—
長期借入れによる収入	1,300,000	1,720,000
長期借入金の返済による支出	△422,188	△806,673
リース債務の返済による支出	△8,425	△8,597
株式の発行による収入	974,640	888
自己株式の取得による支出	—	△26,136
上場関連費用の支出	△7,621	—
その他	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,709,105	879,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,623,518	197,069
現金及び現金同等物の期首残高	667,774	2,291,293
現金及び現金同等物の期末残高	2,291,293	2,488,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	外食事業セグメント
有形固定資産	140,201
その他の資産	8,742
減損損失	3,285

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損を検討するに当たっては、当該資産又は資産グループにおける回収可能価額について事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより算出される使用価値により測定しております。

当連結会計年度におきましては、外食事業セグメントに属する資産のうち減損の兆候が認められる資産(有形固定資産50,443千円)の中で、減損損失の認識の判定の結果、一部の資産について割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスの見込みであるため、回収可能価額を零で評価しております。

② 主要な仮定

上記の減損の判定は、取締役会により承認された3ヵ年の中期経営計画及び中期経営計画が策定されている期間を超えている期間については各事業所に対する経営方針や事業環境を踏まえた成長要因等を考慮した将来キャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該計画及び見積りにおける主要な仮定は、収益面については利用者数や来店客数の予測及び1名当たりの売上高予測、費用面については経営方針及び過去の趨勢を勘案した利用者数や来店客数の予測及び事業所や店舗の規模に見合った運営コスト(人件費、地代家賃、本社経費配賦額等)の予測を基礎に算出しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動の結果による影響を受ける可能性があり、前提としている状況が変化すれば資産又は資産グループの固定資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少する可能性があります。

また新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、外部情報等を踏まえ、少なくとも2022年11月期中は少なからず売上高への影響を受ける等の仮定を置いております。

そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や影響の程度を合理的に予測することは困難ではあるものの、当社グループが主力とする福祉事業及び介護事業に関しましては「ご利用者やそのご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービス」であることから、政府による規制対象となっておらず、コロナ禍においてもサービスに対する基本的な需要は減少しておりません。そのため、2022年11月期におきましても、事業環境が著しく悪化する可能性は極めて低いと予測しております。

また外食事業につきましては、2022年1月に入り再び感染者数が増加しているものの、政府による大規模なワクチン接種等の政策も順調に進んでいることからその影響は限定的であり、2022年11月期末に向けて徐々に例年並みの売上高に戻っていくと予測しております。

2021年11月期につきましては、これらの仮定に基づいて会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識の判定)を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります、影響が長期化し、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。当社グループは「福祉事業」「介護事業」「外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「福祉事業」は、放課後等デイサービス・就労移行支援・就労継続支援B型・共同生活援助の事業所運営を主体として、その他に福祉に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、福祉商標等の使用許諾等福祉事業に付帯する業務を、「介護事業」は、デイサービスの事業所運営を主体として、その他に介護に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、介護商標等の使用許諾等介護事業に付帯する業務を、「外食事業」は、居酒屋・ビストロ等の店舗運営を主体として、その他に外食に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、食料品の加工及び販売等外食事業に付帯する業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3. 4.	連結財務 諸表計上額 (注) 5.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,858,956	1,578,773	648,872	4,086,602	—	4,086,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	440	440	△440	—
計	1,858,956	1,578,773	649,312	4,087,042	△440	4,086,602
セグメント利益又は損失 (△)	272,267	139,120	△56,405	354,982	△248,159	106,823
セグメント資産	721,953	583,027	198,322	1,503,304	2,335,590	3,838,894
その他の項目						
減価償却費	11,779	22,635	12,606	47,021	3,818	50,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,012	7,663	1,968	166,645	5,412	172,058

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。  
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。  
 5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3. 4.	連結財務 諸表計上額 (注) 5.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,100,870	1,658,685	354,770	4,114,326	—	4,114,326
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	58	58	△58	—
計	2,100,870	1,658,685	354,829	4,114,384	△58	4,114,326
セグメント利益又は損失 (△)	140,697	84,091	△187,260	37,528	△271,883	△234,354
セグメント資産	1,283,219	566,542	337,144	2,186,906	2,541,423	4,728,330
その他の項目						
減価償却費	29,160	23,678	12,060	64,899	4,096	68,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	583,294	27,278	73,497	684,070	4,836	688,906

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。  
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。  
 5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	648.42円	641.77円
1株当たり当期純利益金額	51.98円	0.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.08円	0.60円

- (注) 1. 当社は、2020年2月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,757	1,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,757	1,306
普通株式の期中平均株式数(株)	1,976,969	2,087,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,809	87,802
(うち新株予約権(株))	(74,809)	(87,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年11月30日)	当連結会計年度末 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,355,391	1,331,450
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,355,391	1,331,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,090,300	2,074,650

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、今後の売上が継続的に減少した場合等に対処すべく、下記のとおり借入を実行いたします。

- (1) 資金用途：運転資金
- (2) 借入先：独立行政法人福祉医療機構
- (3) 借入金額：200,000千円
- (4) 借入利率：0.25%
- (5) 借入実行時期：2022年1月中(予定)
- (6) 借入期間：15年
- (7) 担保の有無：無担保、無保証